

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒141-0032
 住所 東京都品川区大崎1-6-4
 氏名 エリーパワー株式会社
 代表取締役社長 吉田 博一 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項（同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	エリーパワー株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	神奈川県川崎市川崎区水江町4-7		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	29	電気機械器具製造業
主たる事業 の内容	蓄電池の製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		6,317 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	川崎業務部
		所在地	川崎市川崎区水江町4-7
		電話番号	044-276-8113
		FAX番号	044-280-1205
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成29年度 ~ 平成31年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	当社の地球環境問題への取組については、ホームページにて公表しております。 http://eliipower.co.jp/environment/index.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

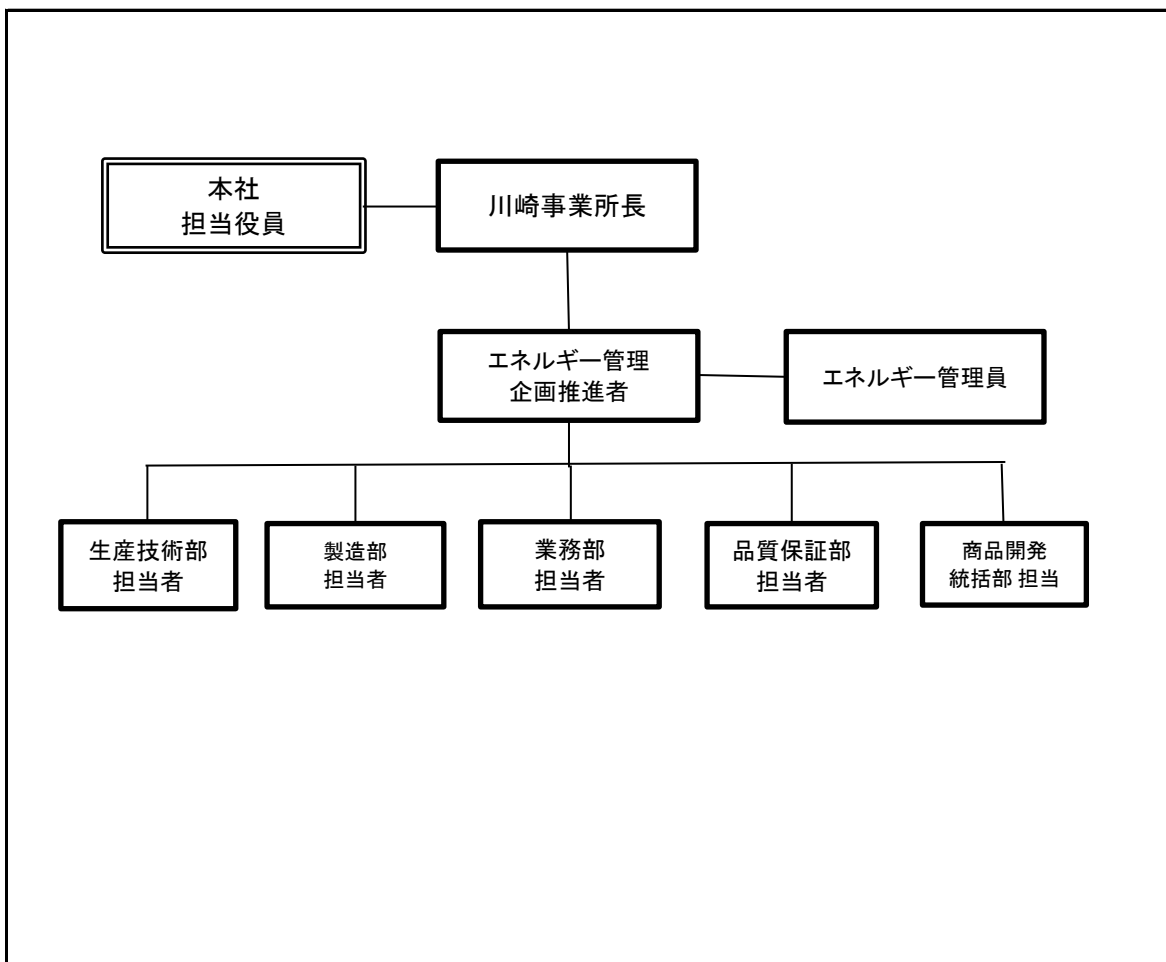
事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

当社は、貴重な地球上の資源を有効に活用するため、大型のリチウムイオン電池を大量普及させることにより、地球温暖化等の環境問題の改善に努める。又、川崎事業所においては、温室効果ガス排出量の削減を図るため、以下の通り基本方針定め企業活動を行う。

- (1) 温室効果ガスの排出量を削減するための組織体制を構築し、一丸となって地球温暖化防止に取り組む
- (2) 目標を明確にし、温室効果ガス排出量の削減に取り組む
- (3) 省エネルギー、省資源化を推進し、環境負荷の小さい商品を市場に提供する
- (4) 再生可能エネルギーを蓄エネし、有効利用できる商品を社会に提供することにより、地球温暖化防止に寄与する

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等 (第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成28年度	目標年度	平成31年度
基準排出量	(実) 11,913 (調) 10,780 t-CO ₂	目標排出量	(実) 11,913 t-CO ₂
削減率	(実) 0.0 %	削減量	(実) 0 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	単 位
基準年度の値	目標年度の値
削減率	%
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由	

ウ 目標設定に関する考え方

増産に伴う設備の増設や稼働率の上昇が見込まれているため、温室効果ガスの削減は困難な状況であるが、コンプレッサーの台数制御装置の導入や照明設備のLED化等の対策を併せて行う事により、可能な限り排出量の削減に努める。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標 (全社目標)

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○コンプレッサーの運用管理 コンプレッサーの台数制御装置を導入し、運転パターンを見直す。 ○照明設備の更新 照明設備の更新時には、可能な限り LED 照明を導入する。
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

工場等の新設、増設時には、太陽光発電を中心に積極的に導入を検討する。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
太陽光発電	規模：50kW 導入場所：川崎事業所（事務棟）	平成23年度	導入済み
太陽光発電	規模：140kW 導入場所：川崎事業所（工場棟）	平成24年度	導入済み

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

- エネルギー消費量の見える化
電気やガスの使用量を把握するため、管理システムを導入した。
- 空調設備の温度設定の変更
空調設備の温度設定を夏期28℃、冬期20℃を目安に設定するよう推進した。
- コンプレッサーの圧力調整
生産設備等で使用する圧縮空気の圧力を約0.1MPa程度低減した。
- 力率の管理
自動力率調整装置により、受電力率の目標を100%に設定し、受変電設備を運用した。
- 蒸気ドレン回収
蒸気ドレンを回収し、ボイラーの給水温度のを高く維持する管理を行った。
- エコマイザによる廃熱回収
エコマイザーにより、ボイラー給水の予熱を行った。
- 保温
ボイラーの蒸気や還水系統に保温を行い、熱損失の軽減対策を行った。
- 高効率照明器具、ランプの導入
工場新設時には、極力高効率の照明器具やランプを用いるよう留意した。
- 不用時の消灯
屋外の照明などはタイマー制御により、無駄な点灯を行わないようにした。又、建屋内で常時点灯の必要がない場所には、極力人感センサーを用いて不用時の消灯を行った。

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

--

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

<ul style="list-style-type: none">○省エネルギーキャンペーンを年2回実施し、従業員の省エネルギー意識の向上を図った。○事業所に入出入りする協力業者に対するエコドライブ実施の要請。○廃棄物の減量化・分別化の推進。○夏期のクールビズ実施。

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	11,913	t-CO ₂
(調)	10,780	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎事業所	神奈川県川崎市川崎区水江町 4-7	2951	蓄電池製造業	11,913 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k _l 未満	
300~400k _l 未満	
200~300k _l 未満	
100~200k _l 未満	
100k _l 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--